

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R2.12.16	R3.1.8	2020年11月11日に開札した「多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水柵等浸透化工事」（実施自治体：立川市）の電子入札で、入札参加業者が電子入札に参加した時のアクセスログ（アクセスした日時、IPアドレスが分かるもの）				1												東京都及び都内区市町村等では、自治体業務の電子化による住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、東京電子自治体共同運営協議会を設置し、電子申請、電子調達の実施している。各区市町村等における電子調達に係るサービスは、協議会が選定した、システムの構築・運営に係る事業者と各区市町村等が直接契約し利用することを前提としたものであるところ、請求に係る情報は立川市の責任で取り扱われるものであり、東京都及び東京都に事務局を設置する東京電子自治体共同運営協議会では作成及び取得していないため。	戦略政策情報推進本部 ICT推進部 情報通信運用課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。